

第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）

○国立研究開発法人は、**国家的又は国際的な要請に基づき**、長期的なビジョンの下、民間では困難な基礎・基盤的研究のほか、実証試験、技術基準の策定に資する要素技術の開発、他機関への研究開発費の資金配分等に取り組む組織であり、**イノベーションシステムの駆動力として、組織改革とその機能強化を図る**ことが求められる。

- ◆ 戦略的・要請的な基礎研究の推進に向けた改革と強化
- ◆ オープンイノベーションを推進する仕組みの強化や人材育成・活躍の推進
- ◆ 国際的なネットワーク構築の強化
- ◆ 若手・女性研究者の育成・活躍の推進
- ◆ 共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化
- ◆ オープンサイエンスの推進

国立研究開発法人が国家戦略上求められる役割

○本年度閣議決定された日本再興戦略2016・経済財政運営と改革の基本方針2016・ニッポン一億総活躍プランにおいて、イノベーション創出のため**国立研究開発法人において求められる役割は大きい**。

- ◆ 企業から大学・**国立研究開発法人等への投資3倍増**（2025年度まで、国内外のトップ人材を集めた世界的研究拠点5か所創出）
- ◆ 国立研究開発法人の「橋渡し」機能の強化、**技術・人材・資金を糾合する共創の場の形成**の更なる強化
- ◆ 国立研究開発法人による研究開発・社会実装を推進・強化するとともに、その過程でスピンアウトとして生まれる技術等をベースにした、**ベンチャー等の創出**を促進 等

特定国立研究開発法人制度の成立（平成28年5月11日成立）

○我が国のイノベーションシステムを改革することで、**産業の国際競争力の強化**や、**世界最高水準の研究開発成果の創出を図る**ため、特定国立研究開発法人制度を創設。対象法人は物質・材料研究機構、理化学研究所、産業技術総合研究所の3法人。（10月1日より施行）

文部科学省の取り組み方針（科学技術イノベーションによる未来社会創造プラン（平成28年4月））

○「基盤力（人材、施設・設備・情報基盤等、多様な卓越した知）」、「共創力（国立研究開発法人や大学を核とした、イノベーションをエコシステムとして共に創り上げる環境）」、「課題解決力（国内外で顕在化する諸課題をいち早く捉える洞察力と、成長の原動力となるための技術開発）」を強化

持続的にイノベーションを創出するために・・・

- ◆ 文部科学省としては、**国立研究開発法人を中核としたオープンイノベーションプラットフォームの構築、国立研究開発法人の基盤的な経費の確保**
⇒国立研究開発法人には、3つの力（基盤力、課題対応力、共創力）を強化するための取組が求められる

濱口プラン ～変革への挑戦～

JSTは、世界トップレベルの研究開発を行うネットワーク型研究所として、未来共創イノベーションを先導します。



国立研究開発法人
科学技術振興機構
理事長 濱口道成

国内外の大学・研究機関・産業界等との緊密なパートナーシップを深め、国民の生活や社会の持続的な発展に貢献するため、新たな飛躍に向けた改革を断行します。

I. 独創的な研究開発に挑戦するネットワーク型研究所の確立

変容する社会に対応し、イノベーションにつながる新たな潮流を生み出す独創的なネットワーク型研究所として、ハイリスクな課題に失敗を恐れず取り組みます

1. 戦略的マネジメントシステムを持つネットワーク型研究所の確立
2. イノベーション・エコシステムの構築と産業界・社会への橋渡し機能の強化
3. オープンサイエンスへの対応
4. 国際化のさらなる強化

II. 未来を共創する研究開発戦略の立案・提言

社会との対話・協働や客観データの分析を通じ、科学への期待や解決すべき社会的課題を「見える化」して、先見性に満ちた研究開発戦略を立案・提言します

1. 科学技術イノベーションに関するインテリジェンス機能の強化
2. 未来の共創に向けた社会との対話・協働の深化

III. 未来を創る人材の育成

科学技術イノベーションの創出に果敢に挑む多様な人材を育成します

1. ハイリスク・挑戦的な研究開発を主体的にプロデュースする人材の育成
2. 研究開発プログラムを通じた若手研究人材の育成
3. イノベーション創出の活性化に必要なダイバーシティの推進
4. 未来を創る次世代イノベーション人材の重点的育成

IV. 地域創生への貢献

地域の特色に根ざしたイノベーション・エコシステムを構築し、自律的で持続的な地域社会の発展に貢献します

1. イノベーション創出を通じた地域社会の持続的な発展への貢献

V. JSTの多様性・総合力を活かした事業運営

JSTの持つ多様性と総合力を活かし、一丸となって効果的・効率的に事業を展開します

1. JSTの総合力の発揮
2. 良質な科学技術と研究の公正性の確保
3. リスク対応の強化と業務の効率化
4. 顔の見えるJSTへ

理研 科学力展開プラン

～ 世界最高水準の成果を生み出すための経営方針 ～

我が国がイノベーションにより、地球と共生し、人類の進歩に貢献し、世界トップクラスの経済力と存在感を維持するため、理研は、総合研究所として研究開発のポテンシャルを高め、至高の科学力を以って国の科学技術戦略の担い手となる。

そのため、大学と一体となって我が国の科学力の充実を図り、研究機関や産業界との科学技術ハブ機能の形成を通してこれを展開することにより、世界最高水準の成果を生み出すべく、

次の五つの柱に沿って、高い倫理観を持って研究活動を推進する。

1. 研究開発成果を最大化する研究運営システムを開拓・モデル化する

理研全体の最適化に向けて本部機能を強化。また、定年制と任期制の研究人事制度を一本化し、新たなテニユア制度を構築する等、研究開発成果最大化のための研究運営システムを開拓し、国立研究開発法人のモデルに。

2. 至高の科学力で世界に先んじて新たな研究開発成果を創出する

社会ニーズに対応し、社会を牽引する研究開発を実施。そのため、基礎研究を深化させ、分野を越えた取組みを強力に推進。最先端で魅力ある研究グループ、大型研究基盤施設等を核として世界の優秀な研究者を糾合。これらによる至高の科学力で研究成果を創出。

3. イノベーションを生み出す「科学技術ハブ」機能を形成する

全国の大学と一体となって科学力の充実を図り、これを、国内外の研究機関や大学・産業界と形成する「科学技術ハブ」機能を通して展開し、イノベーションを生み出す。

4. 国際頭脳循環の一極を担う

グローバル化された国際標準の研究環境を構築し、優秀な外国人研究者にとって魅力ある研究所とし、我が国を世界的な頭脳循環の一極にしていく。

5. 世界的研究リーダーを育成する

短期的成果主義から脱却を目指し、優秀な若手研究者を長期的・安定的に雇用するシステム、キャリアパスを構築。国際的人事交流により、世界的研究リーダーを育成。

産官学共同によるイノベーションサイクルシステムの実現

国立研究開発法人物質・材料研究機構



イノベーションナショナルシステム

日本再興戦略 2013年6月14日 閣議決定、2014年6月24日 改定、2015年6月30日 改定

2013年：CSTIの司令塔機能強化

2014年：研究開発法人の橋渡し機能強化

2015年：イノベーション視点からの大学改革

ベンチャー創出の環境整備



The Top 25 Global Innovators – Government

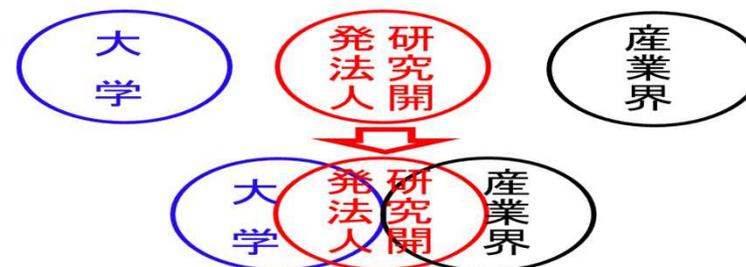
Thomson Reuters Ranking の “The Top 25 Global Innovators - Government” に理化学研究所、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構がランクイン。



世界的に評価されている基礎研究力をいかにイノベーションに結びつけるか。

研究開発法人改革：橋渡し機能の強化

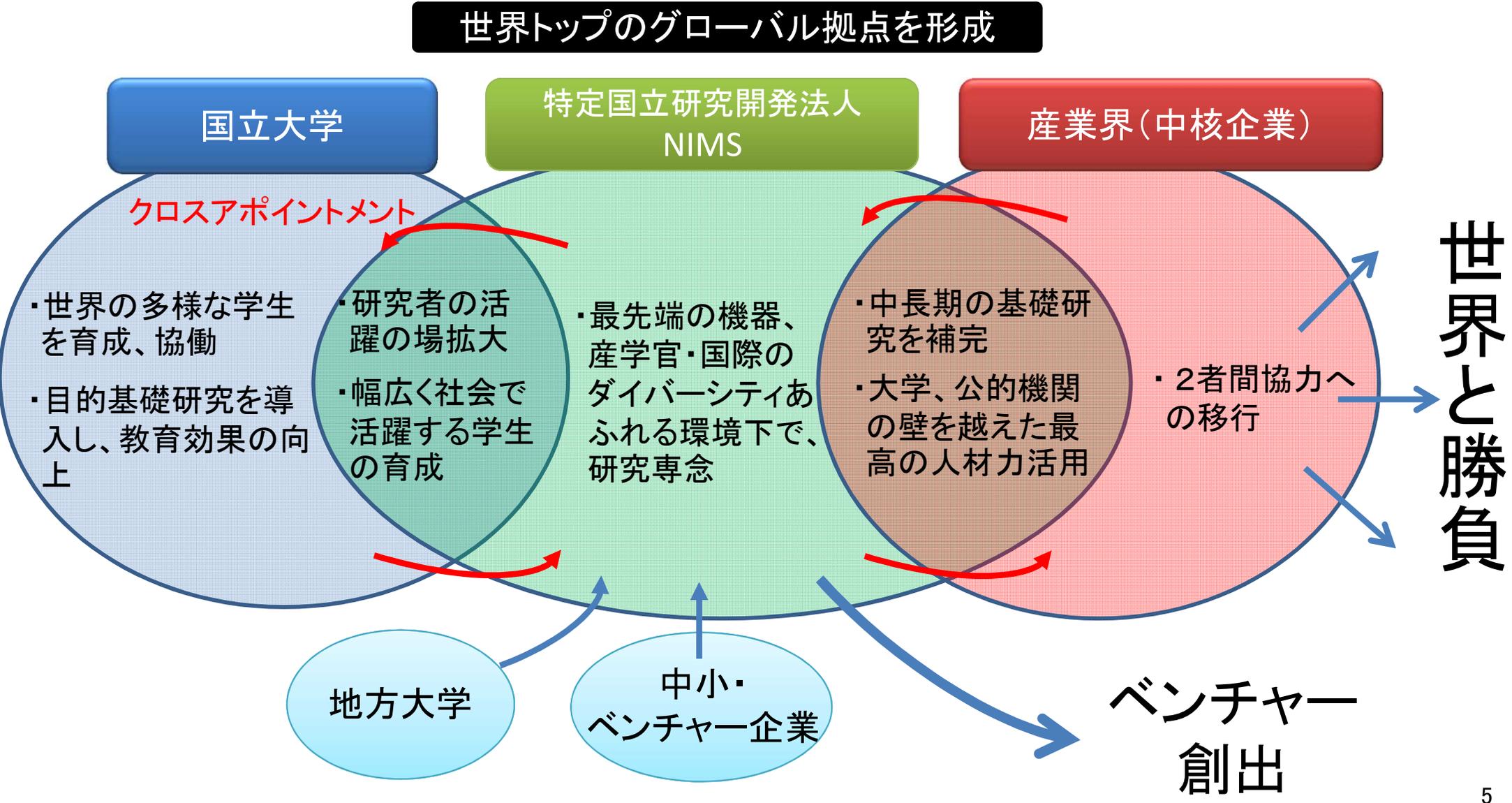
特定国立研究開発法人制度



NIMSとして次の3つの取組を推進

① NIMS はオープンイノベーションのプラットフォームを構築

物材機構は、“**特定国立研究開発法人**”として、「**大学**」、「**産業界**」との橋渡しの役割を担い、国家として総力をあげた世界トップのプラットフォームを構築する。

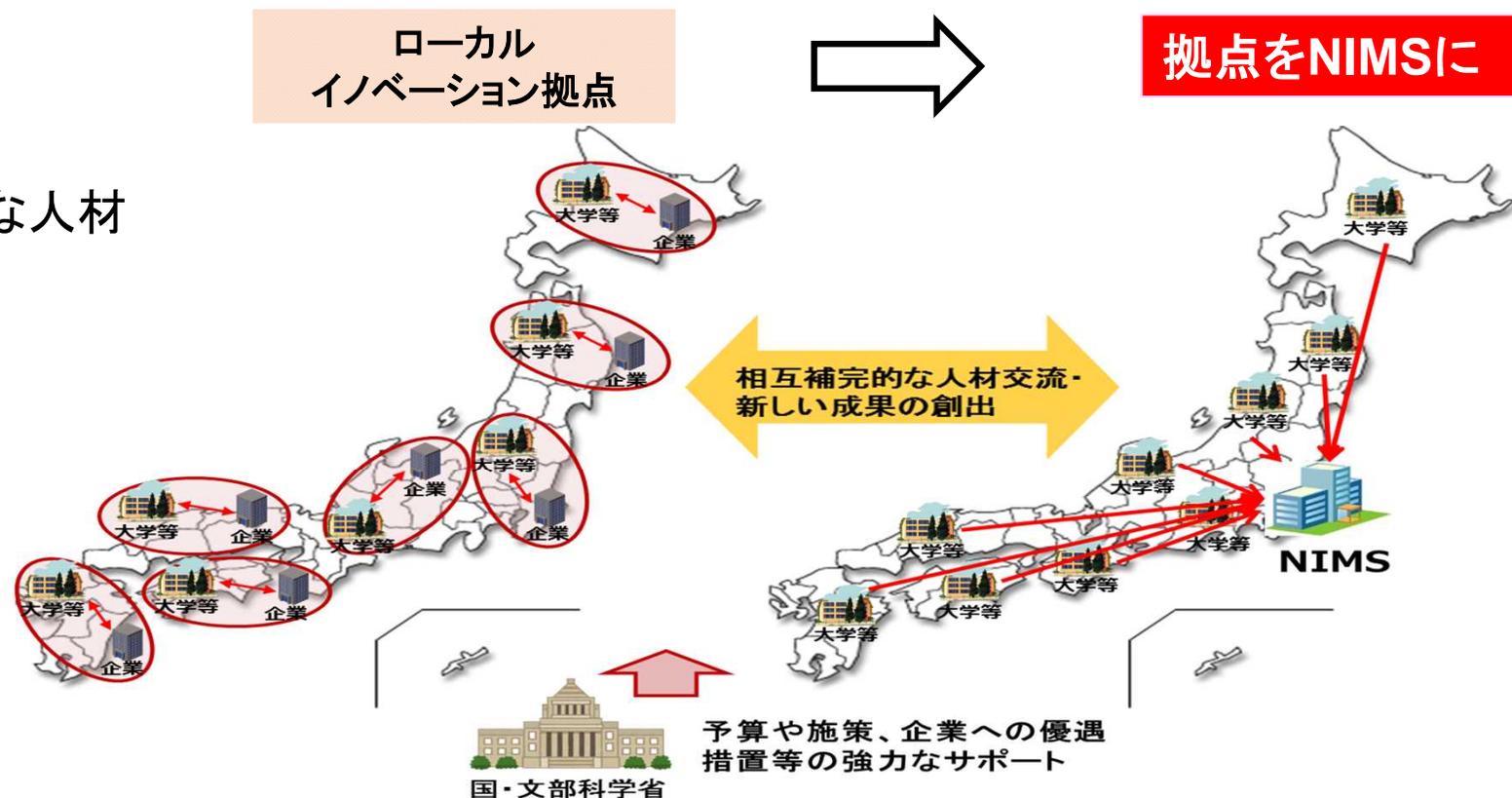


② NIMS は全国の物質・材料研究プラットフォームに

物材機構は、全国の大学(特に地域大学)の物質・材料研究者のプラットフォームを構築する。

地域国立大学

- ・地域活性化に重要
- ・特定分野における優秀な人材

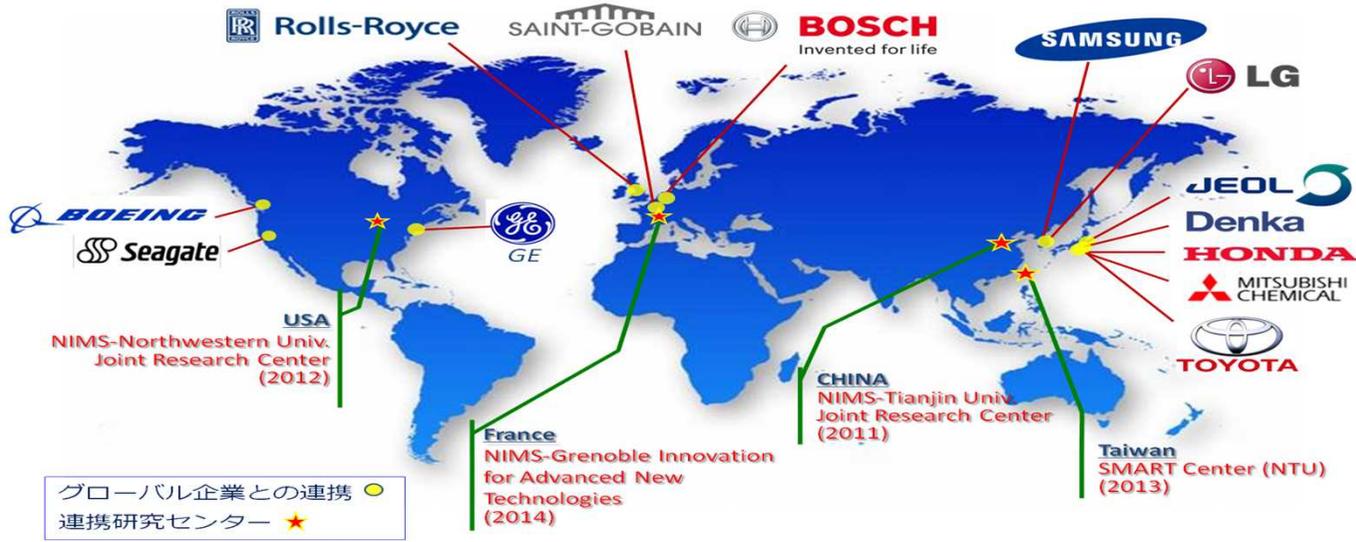


- 全国に散在する地域大学所属の優れた研究者との共同研究実施、研究装置の提供等
- 地域イノベーション推進のための橋渡し
- 地方国立大学研究者と産業界研究者の出会いを提供

地域創生に資するイノベーションシステムの構築

③ NIMS は物質・材料研究のグローバル拠点に

世界各国との連携



更に、
・国益を十分に考慮した
SAMSUNGとの連携を開始
・NIMS-ノースウェスタン大学-国内企業による三者連携を準備中

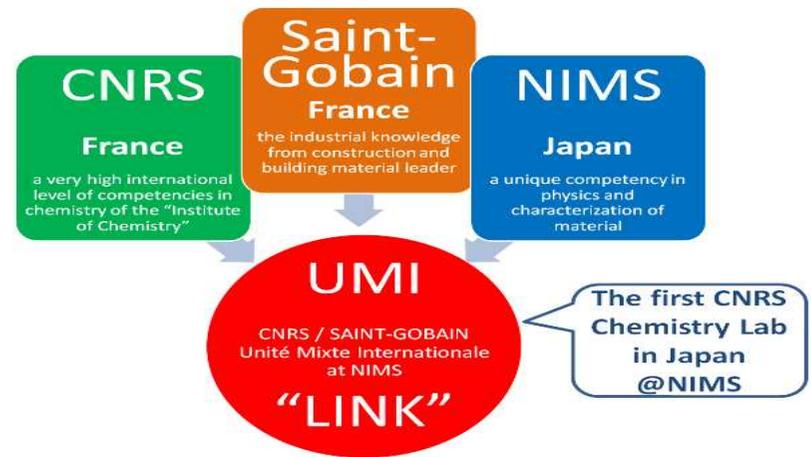


目指すべきモデル

LINK (Laboratory for **I**nnovative **K**ey materials and structures)

仏CNRS、サンゴバン社、NIMSの三者連携
(2014年10月協定締結)

- ①材料科学分野におけるイノベーション創出を目的
- ②NIMSに拠点を置き、共同研究実施。



世界からヒト・モノ・情報・カネを引き付ける